利刊 THE EAST ASIAN REVIEW ファインアルビュー

2010年12月号 No.168

東アジア総合研究所

視点		
アジアでさまよう日本	入来院	重建 1
論評		
北朝鮮の対外政策はどうなるか	武貞	秀士 3
論説		
米中対立の回避を一共益構造の確立によって	前田	幹博5
報告		
第6回北朝鮮問題緊急セミナー	刹	扁集部 8
東アジア共同体政策シンポジウム	編集部 9	
書評		
NOTHING TO ENVY	袝	扁集部11
編集後記		
2010 年を振り返って		Y12
朝鮮半鳥、再び火を噴けば・・・		K12



アジアでさまよう日本 - G20 と TPP で浮き彫りになった課題-

11月11日から東アジアで相次いで開催された日米欧と新興国による20カ国・地域首脳会合(G20、ソウル)、日米中など21カ国・地域のアジア太平洋経済協力首脳会議(APEC、横浜)は、この地域が世界経済の主要な舞台になっていることを象徴していると同時に、米中のパワーゲームの主戦場になっていることを端的に表したと言える。また米中の狭間にあって日本の外交通商政策の右往左往ぶりも浮き彫りになった。

■成果を挙げられなかった米国

貿易不均衡や為替問題といったマクロ経済や金融を話し

入来院 重建 (共同通信客員論説委員)

合う G20 は、貿易赤字に苦しむ米国にとっては中国の人民元の切り上げを迫る会議にするもくろみだった。

その手段の一環として経常収支不均衡是正のための参 考指針作りを事前に打ち上げて臨んだが、ドイツや新興国 からの強い反発が続出して参考指標の検討は来年のフラ ンスでの会議まで持ち越されることになった。

むしろ米国の追加金融緩和策やドル安に対して「新興国 の通貨高や過剰流動性」をもたらしているとの批判が出さ れ、「国内の経済成長が目的」など米国が弁明や防戦に終 始した結果に終わった。

日本はかつての日米貿易摩擦で不均衡是正のための数

値目標を飲まされた苦い経験から、当初指標作りには慎重 姿勢だったが、結局日米協調の基本姿勢から「参考」とい う名分を付けて指標作成に前向き修正したのが実情だ。

■貿易自由化の米中2系列と日韓の格差

G20 に続いて開かれた APEC は、この地域での緊密な共同体を目指すことで一致、そのための手段としてアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想を推進することを確認した。

しかし、その具体的な枠組みは、2系統ある。

- (1) 米国がリーダーシップを取る環太平洋経済連携協 定(TPP)
- (2) 米国が入らない東南アジア諸国連合 (ASEAN) プラス日中韓の ASEAN+3 とインド、豪州、 ニュージーランドを含めた ASEAN+6

米国は TPP で広域経済圏を囲い込みたいのに対して、 中国は ASEAN プラスの枠組みとの連携に重きを置き、 双方に思惑の違いがあることも鮮明になった。

これに対し菅直人政権がとろうとしているのは、ASEANプラスの枠組みは堅持しつつ、環太平洋の広域経済圏となるTPPへも参加する、との戦略だ。その背景には、TPPを重視する米国への配慮と中国への牽制にもなるとの外交的思惑に加えて、自由貿易圏作りで日本は出遅れたとの焦りがあるからだ。

世界貿易機関(WTO)が主導する、より自由な交易を目指す国際的ルール作りが停滞しているため、2 国間や地域間での自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)といった自由化協定の動きが先行しており、特に韓国は主要市場である米欧との協定交渉を事実上終え、中国とも交渉入りの段階だ。これに対して日本はこのほどインドと合意したものの米欧中とは協定がなく、完全な出遅れ状態だ。

このため 06 年の発足当初のチリ、ニュージーランド、ブルネイ、シンガポールの 4 カ国に加え米国や豪州など 5 カ国が参加交渉中である TPP への参加は、喫緊の課題となっている。

関税のない自由な広域経済圏に入ることにより、日本の安定的な輸出市場が確保されるし、安い輸入品の恩恵も受ける。ただこれまでに日本が合意した協定は農産物を除外できたのに対し、TPPは関税撤廃の例外を原則認めず参加のハードルは高い。それでも自由貿易の世界から孤立して生きられない以上「不参加」の選択は菅政権ならずともあり得ないだろう。もちろん、農業も国際市場の向かい風に直面することにはなるのは否定できない。

■方向性を明確にすべき日本政府

しかし TPPへの参加は、工業品の輸出のために農業は 犠牲になってもやむを得ない、というような「ゼロサム」 の問題ではない。 日本には今後とも輸出立国の道しかないのだが、農業生産の持続性堅持も不可欠だ。

大局を見回せば TPP 交渉へ参加するしか選択肢はないにせよ、農業改革の具体策を併せて示すことが肝心だ。関税撤廃による農産物価格の下落に伴う所得補償などの支援策が不可欠なのは当然だが、一方でこれまでの保護政策が結果的に農業の足腰を弱体化した側面も直視すべきだ。TPP に参加しなければ農業は生き残るのか、従来型の保護政策を維持する限り答はノーだろう。いち早く市場に向き合ってきた野菜や果物が、高価格でも海外で好評を得て競争力が高くなっている現実に思いを致すべきだ。

まずは政府・与党内で、TPP参加の課題を多面的に議論した上で、世論の納得する方向を示すべきだ。内部の熟議を経ないままで賛否の発信を繰り返していては、政権の統治能力の欠如としか国民には映らない。対外的にも日本の姿勢への疑念を生むだけだろう。

菅首相は今回の APEC で TPP 関係国と協議を開始する 方針を表明したが、関税撤廃で影響の大きい農業の支援策 や今後の方向性を十分に詰めて、国民の十分な理解を得た 上で、大局を見据えた決断を下していくべきだ。

【参考資料】

○韓国の FTA

通商国家として将来への生き残りを図る韓国は、自由貿易協定(FTA)網を世界主要地域に広げようとしている。盧武鉉前大統領時代からFTA強化に乗り出し、李明博大統領も今年3月にジャカルタで「アジア圏のすべての国とFTA交渉を推進する」と表明した(新アジア外交構想)。

既にチリ、シンガポール、東南アジア諸国連合(ASEAN、投資分野を除く)とFTAを発効させ、10月15日には欧州共同体(EU)とFTAに仮署名した。発効目標は2012年後半で、3年以内に韓国・EU双方は9割以上の関税を撤廃する。FTAによって双方貿易は最大20%拡大するだろうとの試算もある。EU市場で日本製品が関税の格差で韓国の自動車、家電などに水をあけられるとの懸念も日本の業界には出始めた。

日本の菅直人首相は11月12日、ソウルのG20に出席していたバローゾ欧州委員長らとの首脳会談で、FTAに投資など貿易外の分野も加えた包括的な経済連携協定(EPA)の締結に向けた交渉を開始するよう呼び掛け、巻き返しを図ろうとしている。

韓国は米国のFTA締結でも政府間で合意し、両国の立法府での批准を待っている段階。米国産牛肉、韓国製自動車などが両国の国内で問題となっている。

日韓FTAは、日本に巨額の貿易赤字を抱える韓国が農業 分野での譲歩を強く日本側に背迫っており交渉中断状態に 陥っている。

日中韓のFTA については、今年5月から産官学研究が開始、それが終わる2012年から交渉を始める可能性があるが、韓国が慎重な構えだ。(編集部まとめ)

論評

北朝鮮の対外政策はどうなるか

-米国と中国への政策を中心に-

武貞 秀士 (防衛研究所統括研究官)

(当研究所が 11月19日に実施した緊急セミナーで講演いただいた際の資料抜粋です。個人の立場での発言で、要約と小見出しは文責・編集部。8ページの報告も参照下さい)

【対外政策の5要素】

- 1. 北朝鮮の今後の対外政策は次の5つの要素に左右される。 すなわち—
 - (1) 北朝鮮の大量破壊兵器開発が予定通り進むかどう か。開発が進めば、米国は米朝関係の正常化に同意 することはない。

北朝鮮の新体制は、統一政策が絡む軍事戦略のために、同戦略を維持している限りは大量破壊兵器を継続する以外の選択肢がない。その軍事戦略とは、米朝関係を正常化して休戦協定を平和協定に代えて米朝を不可侵の関係にする、南北間で和解を進める、核開発を続けて大陸間弾道弾を開発して朝鮮半島有事の際の米軍介入を阻止する一などだ。韓国とは、相対的に優位に立った朝鮮人民軍の通常兵器により無血統一を実行するシナリオだ。北朝鮮が統一を放棄することは考えにくいので、核保有の北朝鮮が米朝関係を正常化できるとは考えられない。米国が対決姿勢を強めるだろうが、それは、北朝鮮にとり誤算になるだろう。

- (2) 後継者になる金正恩・労働党中央軍事委員会副委員 長の権力基盤はどうなのか。脆弱ならば、対外関係 は強硬になり、米朝協議は困難だ。当面、体制の脆 弱性が表面化することはない。李英鎬総参謀長と金 正覚・総政治局第一副局長らが支える形の現体制は、 2009 年から既に始まっていたが、脆弱性は表面化し ていない。対米協議を提案し続けよう。対米関係改 善は北朝鮮の戦略の根幹に関わる。姜錫柱副首相、 金桂寛第一外務次官らの人事は、対米関係改善のた めの布石だ。
- (3) 北朝鮮は中国依存を強め、中朝関係はますます緊密 化する。中国は北朝鮮に対し「中国式改革開放」を 助言する方針を堅持している。北朝鮮は中国に依存 する以外に道はない。中国の「長吉図」(長春・延吉・ 図們) 開発開放先導区と、北朝鮮の羅先市開発計画、 新義州と丹東の関係強化が、北朝鮮経済の生命線と なる。
- (4) 米国の政権が北朝鮮に対して「核開発を放棄すれば 6 カ国協議に応じる」という線を堅持するかどうか。 オバマ政権の「核なき世界」実現を目指す政策は続

- く。ただ、米国の次期政権は果たしてどうなるだろうか。
- (5) 北朝鮮の経済が、中国支援を不可欠なままの状態でいくかどうか。北朝鮮経済が回復し、中国依存度が低まると、北朝鮮は中国との関係を第一とは考えなくなるだろう。北朝鮮経済の再建の方向は、米朝、中朝関係の今後に影響する。

【変化した北朝鮮政策と「天安」艦事件の背景】

- 2. 2009 年初めから北朝鮮の政策は変化している。
 - ・ 核実験とミサイル実験をなんとしてでも成功させた いと執着し自信を持ちつつある。対米抑止力が完成 に近づいているとの発言が目立つ。

(2010年4月24日に北朝鮮の李英鎬総参謀長は、朝鮮人民軍の創建78周年を翌日に控え、米国と韓国が少しでも領土を侵犯すれば、核抑止力を含むあらゆる手段を動員して、侵略の牙城を粉々に吹き飛ばす、と記念集会で演説した=朝鮮中央通信)

- ・米国との直接協議の再開にこだわり、それを大量破 壊兵器の実験と並行させている。
- ・韓国との軍事対決で優位を確保する道を模索し始めた。2010年1月の陸海空統合演習、海軍力の強化、 短距離ミサイルの開発などだ。

そして天安艦事件が起きた。この事件は-

- 北朝鮮の国防委員会が数カ月かけて周到に練った作 戦であった
- 北朝鮮の軍事戦略、南北関係、中朝関係、米朝関係、 韓国世論が絡んだ事件であり、多くの背景がある
- 北朝鮮は、核兵器開発が最終段階になればなるほど、 通常戦力を「使える兵器」にすることに重点を置く

事件の背景(なぜ、この手段で、3月26日に敢行したのか) 軍事的

- 1) 潜水艦発射の重魚雷だと、韓国艦艇を撃破できるという計算
- 2) 朝鮮半島西側の黄海(朝鮮半島では西海と呼ぶ)での韓国海軍の防御態勢が手薄だった。 東海岸の対潜水艦作戦に重点を置いており、

対潜哨戒能力がある海軍艦艇は中東で活動中 だった

- 3) 韓国の「国防改革 2020」は、日本と中国を意識してまとめられたもので、北朝鮮の旧式化した海軍装備に対抗するためのものではない。
- 4) 現状のままだと、韓国海軍は北方限界線 (NLL) から北朝鮮海軍基地に接近できる
- 5) NLL が無くなれば、逆に北朝鮮艦艇が西海からソウルの仁川近くに接近できる
- 6) 2009 年の核実験で、核抑止力への「自信」が 生まれ、通常戦力で韓国に優位に立つ必要が あるとの発想に至った
- 7) 輸出用潜水艦のステルス能力実験が必要

内部事情

- 8) 3 度目の海軍衝突で、過去2 度敗北していた。 2009 年 11 月 10 日の敗北への報復措置であり、 北海軍の士気向上を図る
- 9) 2009 年以降、金正恩が次の指導者の資質を備えていることを示す時期に事件は起きている
- 10) 昨年4月9日、最高人民会議で国防委員会を 改編。国防委員会の権威を北朝鮮の内部で誇 示したい

対南、対米戦略から

- 11) 韓国の国際的地位の上昇の際にテロが発生してきた。「G20」「第2回核サミット」の準備の段階だった
- 12) 1953 年に国連軍が単独で設定した北方限界線 (NLL) 廃止に向けて攻勢をかけ、「現休戦体制の終焉」を目指す攻勢と並行させたい。「危険な海域が西海にある。平和協定の締結を」と米国にアピールする
- 13) 国際社会と中国による批判を回避するために、潜水艦発射魚雷という手段をとった
- 14) 北朝鮮が強硬姿勢をとることが、韓国内で左 右対立の激化を招いてきたことを、北朝鮮は 知っている.事件後の6月に実施された韓国地 方選挙は、「李明博政権が北朝鮮を追い込んだ 結果」との声が高まり、野党の勝利に終わっ た
- 15) 韓国では政府の説明に対して世論の3分の1 が懐疑的であるという事情がある。独特の政 府不信が存在する。対北強硬論と南北対話の サイクル、1987年大韓航空機事件……。この 種の事件が必ずしも対北強硬論につながると は限らないことを、北朝鮮は熟知している

16) 2010 年1月からは、南北間で、西海周辺で、 対立が激化していた。韓国に対して、秘密作 戦で「一矢報いる」という作戦を、北の内部 で支持する条件があった

(ソウル発の時事通信電は韓国の聯合ニュースを引用しながら、金泰栄韓国国防相が2010年1月20日、ソウル市内で開かれた講演会で、「(北朝鮮の核攻撃の兆候を)感知し、明らかな攻撃意思があれば、直ちに打撃を加えなければならない」と述べ、北朝鮮の核兵器使用が迫った場合には先制攻撃を行う考えを示した、と報じている)

【密着化する中朝の経済関係】

- 3. 2010年の北朝鮮は、中国の東北開発構想と、羅先市開発を連結させる措置をとっている。
 - 2005 年 10 月の胡錦濤主席の北朝鮮訪問が転換点で、 「中朝関係は、相互補完関係になった」とされた
 - 2010年に金正日国防委員長が2回にわたり中国訪問 を行った
 - 中国共産党政治局の康常務委員の北朝鮮訪問、技術協力協定の調印
 - 北朝鮮の地下資源開発は、中国経済にとって不可欠
 - 北朝鮮代表団の相次ぐ中国訪問
 - 2009年、温家宝首相の北朝鮮訪問、第2鴨緑江大橋 構想、南坪、三合税関
 - 羅先港埠頭の中国への貸与
 - 中国東北3省視察が増える。貿易、協力関係は拡大、 増大している

(2009年8月30日に中国の国務院は「中国図們江地区協力開発計画要領—長吉図(長春・吉林・図們江)を開発開放先導区とする」ことを国家戦略として批准した。交通網、水利、エネルギーなどのインフラの整備、ロシア、北朝鮮への道路、鉄道、税関などの建設・整備、東北アジア投資協力基金の設立検討などを掲げている)

(2010 年第3 四半期の中朝貿易が初めて10億ドルを上回ったと、米ボイス・オブ・アメリア(VOA) 放送を引用して韓国の聯合ニュースが11月2日にソルル発で報道した。中国商務部の10月29日発表が根拠で、7~9月期に前年同期より47%増えて総額10億7300万ドルに達したという。VOAは、5月に金正日総書記が訪中して以来、両国の経済協力関係が強まり、取引が急増したようで、この傾向が続けば年間貿易規模が2010年は初めて30億ドルを上回るだろうと予測している)

論説

米中対立の回避を一共益構造の 確立によって

前田 幹博(インターナショナル・スクールオブビジネス 非常勤講師)

日米中トライアングルの重要性

東アジアが混迷の度合いを深めている。日本にとっては、ロシアとの北方領土問題、中国との尖閣問題の2つの大きな領土問題が未解決である。韓国においては、北朝鮮との問題が緊張の度合いを深めている。11月23日の北朝鮮による韓国・延坪(ヨンピョン)島への砲撃は、民間人にも負傷者が出るという朝鮮戦争休戦協定(1953年)の締結以来、初の非戦闘員への軍事攻撃となった。

これに対して、米韓は黄海で軍事演習を繰り返し、さらに12月3日から日本全国の基地や周辺海域で日米統合演習が始まり、韓国もこれに加わり、3国の結束を強調。北朝鮮側に立つとされる中国へのけん制の意味合いもあると見られている。

いかに戦争を起こさないか、実際の戦闘に持ち 込ませないかということに加え、これら朝鮮半島 情勢の不安定化、南北の対立によって、米中の対 立の深まりを進展させないことが大切であり、そ のためには、もちろん日米同盟も大切であるが、 日本にとっては、米国と中国との平和的共存が大 切であり、地政学的にこの2つの大国に挟まれた 日本にとって、日米中トライアングルの友好的関 係の構築が、何よりも重要であると思われる。

サミュエル・ハンチントンが「文明の衝突」で、アメリカと中国は両国の間に冷戦が起こりつつあると考え (p334)、1991年9月に鄧小平は二国の関係は「新しい冷戦」になっている (p337)と述べ、アメリカと中国、および日本、そして他のアジア諸国との関係は、利害の対立が非常に大きくなり、もし中国がアジアにおける覇権的な地位につくことにアメリカが敵対すれば、米国と中国は将来、戦争をするかもしれない (p362)、という予想が書かれているが、そのような事態になれば、第3次世界大戦が勃発しかねない。そうなれば、核戦争になる恐れもあり、戦争によって、もう人

間が地球に住むことのできないような破滅的な結果になることが予測される。

そのような事態を何としても避けるために、主に外交関係と経済協力関係において、お互いの利益を尊重しあうような共益の構造の確立によって、日本にとって、あるいは東アジア全体にとって、共通の利益を見出し、平和的に米中の衝突を避け、米国と中国の友好的関係の構築が、将来的にいかに大切かを検証していきたい。

東アジアの不安定性

ハンチントンは「文明の衝突」の第四部第九章の「アジア、中国、アメリカ」のなかで、アジアでの経済的変化は、二十世紀後半の世界で最も注目すべき現象であるとし、経済的な交流で人々が接触する機会は増えるが、同じ意見になるわけではないとして、東アジアの不安定要素について言及し、人の間の違いを際立たせ、互いの心に不安をかき立てる(p330)、としている。

具体的には、第1に、経済的に成長すると、アジア諸国は軍事力を拡大できるようになり、将来の見通しが不安定になり、対抗意識が前面に出て、摩擦が生じる。第2に、経済的な発展は、西欧、特にアメリカとの摩擦が激化し、アジアが優勢になる可能性がある。第3に、中国の経済成長によって、中国の影響力は強まり、東アジアにおける伝統的な覇権をあらためて主張する可能性が強くなり、そうなると、他の諸国は、「バンドワゴニング(長いものには巻かれろ)」か、あるいは「バランシング(勢力均衡)」を選び、中国を封じ込めようとする(p330)、としている。

また、西ヨーロッパの全ての国は安定した民主制を敷き、市場経済を実践し高度な経済成長を実現しているが、1990年代の東アジアは、安定した民主制の国は1国のみで、軍事政権、個人による

独裁、1党支配による専制政治などが存在し、国際機関は、大国が加盟していない ASEAN(東南アジア諸国連合)や、さらに弱体の APEC(アジア太平洋経済協力会議)くらいしかない(p331)、と述べている。

さらに東アジアには、2つの朝鮮と2つの中国 を始め、国家間の紛争の種が沢山存在する、特に 西ヨーロッパとは対称的に、日本とロシアの間の 北方領土問題、中国、ヴェトナム、フィリピンを 加えて、他の東南アジアの国が関わる南シナ海を めぐる紛争、を挙げている。さらに、中国とロシ アおよびインドとの国境問題が再燃するかもしれ ないし、中国はモンゴルの領有権を主張するかも しれないとし、中国が、アメリカのみならず、ほ とんどの隣国と交戦したこと、また1993年の中 国軍の分析によると、中国の軍事的安全保障を脅 かす紛争地帯が8カ所あり、東アジアの安全保障 は「非常に暗い」と考え、経済的活力、領土問題、 復活した対抗意識、政情不安などがあいまって、 1980年代から1990年代に、東アジアの軍事予算 と軍事力が急激に膨張する原因となった (p333) と、悲観的に東アジアの不安定性を分析し強調し ている。

エンゲイジメント政策が望ましい

同時にハンチントンは、中米対立の可能性について、以下のように同書の中で述べている。中国の発展は、アメリカにとって、より根本的な挑戦となる危険をもたらす。アメリカの中国との争点は、日本との場合よりもはるかに広い範囲にわたり、経済問題、人権、チベット、台湾、南シナ海、兵器拡散などの問題を含んでいる。大きな政策問題で、アメリカと中国が共通の目標を持っているものはほとんどなく、その相違は全体にわたっている。日本との場合と同じように、これらの紛争は多分に、両社会の文化の違いに根差しているが、アメリカと中国との紛争には、国力という基本的な問題も存在し、世界でのアメリカの指導権、あるいは覇権を、中国は認めたくない。200年以上にわたって、アメリカはヨーロッパに圧倒的な強

国が出現するのを阻もうと努力してきた。中国に対する「門戸解放」政策から始まって 100 年近くの間、アメリカは同様なことを東アジアで試みてきた (p346)、と。

このようなさまざまな摩擦・対立を抱えている にもかかわらず、大筋において、日米中が大枠に おいて協調関係を維持するということが、東アジ ア地域の安定に不可欠と思われる。その理由につ いて、天児慧教授(当時青山学院大学教授)は、「転 換期の東アジアと日中米-2国間関係を超えて」 (「アジア時代の日中関係 - 過去と未来」小島朋之 編 サイマル出版会 1995) のなかで、以下の3つ の理由を挙げている。第1に、地域におけるこれ ら3カ国の役割、影響力は、ますます大きなもの となっていくことが予想され、3カ国のコンフリ クトがそのままアジア太平洋地域の不安定化につ ながること。第2に、同地域の重大イシューには、 これら3カ国が程度の差はあれ、深くかかわって おり、その協力・協調なくしては解決への効果的 なアプローチが不可能なこと。第3に、3カ国の うちのいずれかの国、もしくはある2国間関係の 強大化は、その自体が他の諸国の脅威になりやす いが、そこに第3国が介入することによって、バ ランスのとれた関係を維持し、全体の不安定化を 抑止することが可能なため (p256)、と指摘して いる。

この点において筆者は、貿易など主に経済面において、3国間の相互依存体制は、密接に結びついていて、もはや囲い込み政策(コンテインメント)などは考えられず、より積極的に3国関係を築いていくエンゲイジメントが望ましく思われる。同時に重要な点は、外交を進めていく上で、自国の利益のみを追求するのではなく、交渉の相手国の立場も考えた上での政策を展開していくことである。

いかに国家間の対立構造を超えるか

ではどのような概念が必要であろうか。例えば、 元外交官の田中均氏が平素から述べているよう に、政治や経済が深く入り組んでいる相互依存体 制のなかで、自国の利益のみならず、相手国などの利益も考える WinWin の関係を築いていくことが必要であると思われる。

また小原雅博氏は、著書「国益と外交」の中で、国家からなる国際社会全体の利益を国際益(international interest)、地球に生きる人間共通の利益である世界人類の利益を世界益(global interest)として、グローバル化や相互依存の進展によって国家を超えた利益が形成されてきており、こうした公益を無視した形での国益の追求は、世界の平和と繁栄には資さず、自国の持続的国益にもなり得ないという主張には、理想主義を超えた国際社会の新たな現実が投影されつつある(p22)、と述べている。

早稲田大に移った天児教授は、2010年10月26 日付の日本経済新聞の「経済教室」で、中国のパ ワーが増大し続けることへの対抗策として、日中 間で共益の構造を広め深めること、経済のみなら ず、環境、感染症対策、社会保障制度、大規模災 害対策など非伝統的安全保障面での協力・共益構 造は大いに進展していることに言及している。同 時に最近各紙で「脱国家主権の新たな発想、共益 の構造を深めよしという提言を行なっている。具 体的には、国際社会における最高意思の主体を国 家と見なし、国家間の約束事によって国際秩序を 形成しようとする国民国家体制は、1648年に欧州 で確立されたウエストファリア体制を現代まで引 きずっているもので、グローバリゼーションがさ まざまな領域で広まり、越境性・相互依存性を深 め、国家主権・意識を弱め、国益観を多様化し、(も ちろん国家主権論も依然として根強いが) 脱国家 現象を強めている、と述べ、国家と脱国家の価値・ 役割・機能が併存し影響し合っているのが21世 紀の国際社会と捉え、国家対国家で戦わせるなら、 解決はパワーが優先し、双方とも大きな傷を負う、 と述べている (朝日新聞 2010年9月22日朝刊)。

実際、現在において、様々な国際レジームのなかでも、参加国同士の利害を巡る対立が深刻度を増している。例えば、その象徴的な例として、1999年末のWTO閣僚会議の失敗が挙げられる。

アメリカのシアトル市において第3回WTO閣僚会議が開かれ、新たなラウンド(多国間貿易交渉)の議題や枠組みを決め、交渉開始に合意するという重要な目的を掲げていたが、多くのNGOや労働組合が、反資本主義や反グローバリズムを掲げて、デモを展開し、警察や州兵との衝突も起きた。このような最中、クリントン政権は、市民集団の要求に耳を傾ける試みを示したが、各国間の意見調整に乗り出すよりも、自国の経済的利益に固執し、閣僚会議は決裂した。

現代において、温暖化や気候変動を抑制するための排出権交渉などの国際会議においても、自国の利益を主張する傾向が高まりをみせ、妥協点を見出すことが困難なほどになっており、特に先進国と新興国の間の利害は、対立する傾向が深まっている。このような傾向は、弱まる気配を見せるというより、今後より深刻化していくと予想される。自国の国益のみを必要以上に主張すれば、不必要にナショナリズムをあおり、国家間の対立を生む構造が生まれるように思われる。

このような現代において、お互いの利益を尊重 し合う共益の構造を友好的に確立することによ り、アジア太平洋の安全保障機能を高めることは、 米中の将来起こるかもしれない対立を避け、日本 がアジア諸国との連携を深め、平和的に生き延び ていく上で、必要不可欠な要素と考えられる。

北朝鮮問題緊急連続セミナー第2期「動き出す北朝鮮」

第6回 「北朝鮮の対外政策の行方」 核兵器開発めぐり米国と経済依存で中国と角逐へ

当研究所が今年5月から市ヶ谷アルカディアで連続開催した北朝鮮問題緊急セミナーは、11月19日に第2期6回目として武貞秀士さん(防衛研究所統括研究官)に「北朝鮮新体制下の対外関係」について話していただき、いちおうの区切りをつけました(「今後の焦点となる5つの要素」など武貞さんの指摘内容は本号の前出「論評」にまとめてありますので参照ください)。

武貞氏は自身を少数派論者に属すと位置付けながら、金正日総書記が核を手放さないだろうと論じた。ウラン濃縮型にシフトしながら核弾頭を数十発に増やし、アラスカでのミサイル防衛網をかいくぐってワシントンやニューヨークに届く「米国に対する核抑止力」を持とうとする姿勢だという。この努力を背景に、米国に仕方ないと思わせて米朝不可侵条約を結ばせて中立化を狙い、韓国にも核弾頭スカッド・ミサイルや「火の海」脅迫を加えて国内意見の分裂を狙う方向にあるという。

ところが米国が核武装・長距離ミサイル付きで 北朝鮮と国交を結ぶ可能性はゼロとは言えないが 非常に低く、むしろイランなどに比べて北朝鮮に 対しては爆撃など攻撃へのしきいは低いとの受け 止め方が米国内にあるため強硬策も捨てきれない と指摘した。だが一方では、米国がいったん核兵 器を持った国に「寛大」になったという歴史的事 実もあるという。

このほか、資源の中国への持ち出しに北朝鮮は 必ずしも全面賛成はしていないが、そのような「ノ イズ」にもかかわらず中国と北朝鮮の関係密接化 はさらに進むだろう、北朝鮮はミサイルや戦車な ど通常兵力も増強しており、海上での挑発的な行 動と同時期に陸でも挑発を起こしかねない、従っ て北朝鮮に間違ったシグナルを送らないために在 韓米軍は撤退すべきでない―などと武貞氏は指摘 した。

当研究所の姜英之理事長が「北朝鮮が中国との 緊密さを強調している狙いは、米国への当てつけ でないのか」とコメントを加え、北朝鮮の対米招 待外交はさらに拡大するだろうという点で2人の 意見は一致した。

また高永喆当研究所副所長が、北朝鮮は「韓国民の3分の1が北朝鮮に対する強硬論、3分の1が韓国政府に反対、3分の1が時に応じて意見がぶれる浮動層」という固定観念を持っている、と指摘。武貞氏も、南北ともども、朝鮮民族らしさ、コリアらしさを持っており、この国民性を抜きにして将来像は考えられないと認めた。

参加者から、韓国哨戒艦の沈没原因について質問を受けた武貞氏が、韓国内メディアが事件直後にだけ伝えた北朝鮮内の動きや、引き揚げられた哨戒艦の破壊状況などを具体的に例に挙げて、北朝鮮魚雷の攻撃と思えると説明した。

また参加者に答える形で武貞氏は、日本としては6カ国協議をやめれば日朝協議を進展させる枠組みがなくなってしまいかねないと指摘。拉致問題を含めた北朝鮮の人権問題や、中国と論議が起きているレアアース問題を含めて論議していくために、日本としては、協議の場をさらにモンゴルなどへと拡大していくのが望ましいのではないか、と答えた。

このあと恒例通り、講師を囲んで懇談会を会場近くで行なった。

東アジア共同体政策シンポジウム

緊迫する情勢の中で長期的な地域統合目指す

東アジア共同体議員連盟(会長・鳩山由起夫前首相)と国際アジア共同体学会(代表・進藤榮一筑波大名誉教授)の共催で、東アジア共同体政策シンポジウムが11月17日に衆院第1議員会館で行われた。

同議連は「東アジア共同体の実現を推進する」 ことを目的に、今年6月15日に設立総会を開い たばかりの新しい組織。約70人の国会議員が議 連には参加しており、鳩山前首相は「資源だけで なく、各分野・レベルでの協力を模索し、徐々に 共同体を形成していくプロセスが必要であり、重 要だ」と設立時に強調していた。鳩山議連会長は 「文化・教育分野を重視していきたい」という方 針を掲げており、今回のシンポジウムでも、日本、 韓国、中国など東アジア諸国の大学生が自由に移 動していける道を開く学課単位の相互承認の推進 を呼び掛けていた。

このところ菅民主党政権で急浮上してきた環太 平洋連携協定(TPP)を含めて米国も絡む多様な 枠組みが並立しているだけに、会場では「混乱を 極めている状態」「東アジア共同体には冬の時代 か」という声も聞かれた。しかし他方では「東ア ジア共同体は、米国の考える市場自由化という経 済権益だけに狭く閉じ込められるようなものでは ない」など、現実に存在感を増しているアジアで の国を超えた協力関係を制度化していくよう求め る意見も多く聞かれた。

●論議の焦点となった中国

「東アジア共同体と日本外交:日中対立をどう 克服するか」と題するシンポジウムでは、早稲田 大学の天児慧教授が冒頭に基調報告を行った。

尖閣列島をめぐる日中摩擦に関連して天児教授は、東シナ海のガス田に関する日中条約締結交渉が予定されていた日の直前に起きた点を挙げ、中

国独自で開発を進めるべきだと主張する海洋資源 自主開発派と、日中共同開発を重視する国際協調 派の角逐という、中国内の利益対立を反映してい た可能性があると指摘した。

今回のやり取りを中国外交の失敗だとする意見も出ているが、安全保障だけでなく経済権益でも米国にすり寄ろうとする姿勢転換が日本側には感じられるとも述べた。TPP傾斜も、その観点から位置付けられるという。

天児教授は、中国が依然として国民国家の主権を前面に押し出す傾向が強く、一部には王朝時代の版図的な考えも残っているとしながらも、東アジアだけでなく世界全体で、経済を中心に国を超えた相互協力・依存の関係が強まっているとして、「共同主権論」を提唱した。

パネル討議に入り、まずメディア界から毎日新聞の金子秀敏、日本経済新聞の後藤康浩の両編集委員が発言。金子氏は「尖閣事件の基本は台湾問題だ。中国は、自分たちが釣魚島と呼ぶこの地域を台湾の一部ととらえている」と指摘。歴史的には「アチソン・ライン」を中国が超えて太平洋へと乗り出す動きを見せたという意味があると述べた。後藤氏は世界のエネルギー使用の中でガスが占める比率を説明、石炭への依存度がまだ大きな中国にとってはガス資源の開発・利用は極めて重要だと述べた。今後の課題として後藤氏は、日本、韓国に中国を加えた形での石油の共同備蓄を挙げた。

●「アキュ」とコメ価格

続いて河合正弘アジア開発銀行研究所長・東大教授、鈴木宣弘東大教授の2氏が経済問題に言及した。河合氏は持論のアキュ(ACU、アジア通貨単位)に関連して「中国が『人民元圏』を目指すような動きもあり、共通通貨にとっては冬の時代

を迎えている。しかし、今こそ ACU を推進していかねばならない」と熱を込めて語った。人民元は米ドルに実質的に連動しているため、ドル安につれて、通貨価値が高くなっている円や(タイ)バーツを一方に、他方に(中国)元が位置するような、ばらばらな方向へと進んでおり、アジア各通貨間の摩擦がさらに高まりかねない。ASEANプラス3(日中韓)の各国通貨の加重平均値をとる ACU は、このような摩擦を防ぐ道具となる、という主張だ。

この ACU については、鳩山由紀夫氏が首相としてアジア重視外交を強調していた際に、日本の雑誌「Voice」の同氏論文を抜粋転電した米紙ニューヨーク・タイムズの報道が巻き起こした日米摩擦が記憶に新しい。ドルへの挑戦か、と米当局に疑念を呼んだわけだが、論文の全体をきちんと英文で紹介できなかった同紙に批判が集まった。

鈴木氏は各種の貿易協定交渉が複雑に絡みあっている現状を「TPPと東アジア EP/FTA という戦略」と題して報告。TPP推進は「東アジア共同体」などアジア諸国が連帯強化を強めてきた方向に反する恐れがあると指摘した。関税と非関税障壁をすべて撤廃するという TPP の性格から、農業部門が重要な取り組み課題となるが、産業界では「農業のせいで国益が失われる」と非参加による仲間外れを嫌って浮き足立つ動きも散見されるという。

鈴木氏はヨーロッパ統合の原動力となったのが 農業部門でのCAP(共通農業政策)であったこと を強調。東アジアでも、各国間の生産費格差を克 服して農業共存を図るために「東アジアCAP」が 必要だと述べ、日韓中3国のコメについての試算 を発表した。

3国の国内総生産(GDP)比に応じた共通の補 てん財源を設けることを前提に、コメの価格をど の水準に決めれば自給率の大幅低下や環境への悪 影響を増やさずにやっていかれるかを日本につい て算定したものだ。関税ゼロは、日本の負担が大 きくなりすぎて非現実的だとして、補てん基準価 格 1 俵 1 万 2000 円、関税率 186% が計算例として 挙げられた。

●ヨーロッパ統合への思いを絵画展示

パネル討議の最後は政治家からの発言だった。 東アジア共同体議連の斉藤勁 (つよし) 幹事長 (民主党衆院議員、比例、南関東ブロック)、山口壯 (つよし) 事務局長 (民主党衆院議員、兵庫) が発言。 TPPより2国間の経済協力関係の強化を進める方が望ましいのではないか、尖閣列島をめぐる日中摩擦の中で経済人からの発言が少なかった、などの指摘があった。国会審議が続いていたこともあって十分に深い意見の開示というよりは、その前段階という印象が強かった。民主党内でも政策をめぐっては、まださまざまな意見が集約されるには至っていないようだった。

国際アジア共同体学会の進藤榮一会長が総括の あいさつをし、その中で日米安保だけに依存し続 けようとする「1本足論」を批判した。

この日はたまたま、『ヨーロッパ統合の父』と呼ばれるクーデンホフ=カレルギー伯爵の生誕1115 周年だった。伯爵の母は日本人で、その肖像画を含めて、伯爵のおい、ミヒャエル・クーデンホフ=カレルギー氏が描いた絵画が、懇親会の会場で展示された。ミヒャエル氏は電車・列車マニアで、欧州大陸を走るさまざまな超高速列車などの絵を前に、アジアでもいずれ国境を越えた長距離列車旅行を楽しめる日が来るだろう、と語っていた。

「NOTHING TO ENVY」(この世にうらやむ物はない=仮訳)

著 者:Barbara Demick バーバラ・デミック

出版社: Spiegel & Grau (RandomHouse Publishing Group)

ハードカバー 2009 年 ペーバーバック 10 年発刊

筆者は米ロサンゼルス・タイムズ紙の女性記者。 ソウル特派員だった2001年から7年間にわたり、 北朝鮮北東部にある工業都市の清津から国外に逃 れた人々の話を、ねばり強く、中国東北部とソウ ルで聞いてまとめ上げたノンフィクション。筆者 は07年より同紙の北京特派員に転じ、09年より 北京支局長を務めている。

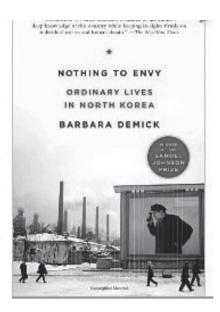
多様な年齢層の男女が取り上げられており、体制への忠誠度も積極的支持から不承不承の妥協まで濃淡はさまざま、職業や出身も幅広くちらばっている。日本から「帰国船」で北朝鮮に渡り清津郊外で暮らす元在日朝鮮人家族もいる。

脱北者の聞き取りをまとめた本は珍しくないが、その場限りの「点」の話にとどまり、意図的かどうか別に話し手の迎合的な誇張が目立つことも多い。この本は、「特殊なモデル都市」の首都・平壌を避け、日本海に面した道庁所在地、清津という「中都市」を舞台に設定したことと、同一家族を時系列的に追う手法によって、北朝鮮の日常生活について、類書にない鮮明な印象を読者に与えることに成功している。

「暗闇で手を握り合い」「汚れた血筋」「真の忠誠者」から「神の黄昏」「善良な人が先に死ぬ」「売られた花嫁」「約束の地」「再会」「終章:待ちながら」まで、21章で構成されている。

1995年ごろからの飢餓、コッチェビ(家庭崩壊で浮浪生活を送る子どもたち)、自然発生的な民間非公式市場、公開処刑などの話を扱った後半部は、隠し撮り映像がテレビで数多く流されたことなどで、ある意味では日本で「おなじみの光景」ではある。むしろ目を見開かされるのは、「神」とみなされる金日成主席(と金正日総書記)への一般

国民のまなざしだろう。



学生たちの情景(アパートの自室で自殺した人も 出た)。清津から勇躍、上京して平壌の技術系大 学で学ぶエリート男子学生が、周囲の悲嘆ぶりか ら「浮いている自分」を自覚して困惑する様子。 涙の流し方が不十分だと糾弾を受ける女優。がら んとした街路、間もなく供物を持ち金日成像に捧 げるために表に出てきた群衆は、職場単位、住居 区単位での動員態勢に組み込まれていく。

現在、金正日総書記の健康が危ぶまれる中で「3 代世襲」金正恩氏への権力移譲が進もうとしている。死去に伴って、同じような情景が繰り返されることになるのだろうか。

北朝鮮については、外部、特に日本で、体制擁護(賛美)派と政権崩壊期待(強硬論)派が対立しながら社会の表面を覆い尽くしている状況だ。公式交流窓口が規制されている中で、どうやって日本と北朝鮮の一般国民同士が底流で相手の言動を生で感じ取れるようになるのか。日韓が今の状態になるまでにかかった年月の長さをあらためて想わされた本だった。

編集後記

● 2010 年を振り返って

後世の歴史家は、2010年をいかに評価するだろうか。私は「アメリカ帝国の凋落」と「中華帝国の勃興」の分岐点と見たい。

オバマ大統領が「YES I CAN」を叫び、昨年あれほどの熱狂の中で登場したにもかかわらず、今年秋の中間選挙で歴史的大敗をこうむったのは、単に民主党の敗北と言う意味だけではなく、第1次世界大戦後、この100年間、世界の覇者として君臨してきた米国の地位転落の始まりと見るべきであろう。

他方、中国はついに GDP において日本を抜いてしまい、米国 に次ぐ世界第2位の経済大国の地位に就いた。当然、国防費も年々 増大し、軍拡にひた走り、米国と渡り合える押しも押される軍事 大国となった。 尖閣諸島での中国漁船衝突事件をめぐる日本政府 とのやり取りの中で、中国の覇権主義は露骨に表れた。

こうした世界史的パワーシフトが起こる中で、日本の外交はかってないほど右往左往し、国家戦略が定まらないまま漂流した。 普天間問題では鳩山政権において米国の不信を買い、菅政権においても日米同盟体制の修復は図られたとは言えない。

戦後米国の核の傘のもとで経済発展と平和を謳歌してきたが、 その構造は崩れつつある。果たして日本はどこに行くのか。冷戦 終焉後も明確な国家戦略を持たず、「失われた 20 年」をやり過ご してきた日本は政治経済、社会的に収縮現象を見せている。グロー バル時代にもかかわらずガラパゴス化が進んでいる。今後、「第 3 の開国」がどういう形で展開されるか見守りたい。

●朝鮮半島、再び火を噴けば・・・

韓国と北朝鮮の海の国境線である NLL (北方限界線) の南側にある延坪島に向け北朝鮮が砲撃を加え、民間人を含む多数が殺傷し、南北間で 1953 年 7 月の休戦協定締結以来初めてと言ってよいほどの緊張状態が作り出された。

日本のマスコミでは、今年3月の北朝鮮による韓国哨戒艦撃沈 事件以来、北朝鮮の挑発には警鐘を鳴らしていたが、まさか延坪 島が砲撃にさらされるとは予想もできなかったようだ。したがっ て各マスコミでは北朝鮮非難の記事、報道が埋め尽くされた。

北朝鮮の行動は拉致事件もしかり、消して許されるものではないが、常々指摘してきたことであるが、もう少し普段からまともな北朝鮮報道が望まれる。金正恩3代世襲国家体制についても、非難ごうごうで、歴史的、構造的視点を欠いたまま、感情的、主観的記事や報道が流されすぎている。まともな分析、現実的な日本の対応戦略への提言がなさすぎる。

翻って、もし南北で戦争という状態になったら、日本はどう対応するのだろうか?戦火が日本に及ぶのは必至である。その時、国家はいざ知らず、国民は自主的に戦争に参加するのだろうか?いや、やはりアメリカ頼みであろう。これではダメだろう。ならば、必死になって戦争の惨禍を二度と経験しないため、どうすればよいか、国家、国民ともに真剣に考えなければいけない。威勢のよい核武装論が有効なのか。ここはじっくり額に手を当てて歴史を紐解きながらよく考えるべきではなかろうか。

(Y)

(K)

*会員の申し込み

◎会員 (年間)

《個 人 会 員》1口5千円 《法人・団体会員》1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙を FAX にてお送りください。

東アジアレビュー

2010年12月号

第20巻・第12号・通巻168号 2010年12月1日発行

発行人 姜 英之編集人 平川 均

編集委員

根津清(主幹)·小野田明広(編集長)·長瀬誠田村秀男·西和久·朝倉堅五·高永喆·井上雄介李鋼哲·李燦雨·金丸知好·和仁廉夫·劉鋒

編集スタッフ 橋本みゆき・堤一直・柳智玲 南貞花・金恩実 発行所 東アジア総合研究所 発 売 株式会社AIB

〒105-0004

東京都港区新橋5-30-6 藤和産業2F

http://eari.jimdo.com/

印刷・製本 株式会社 東邦